



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社  
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,456	6.4	1,919	0.9	1,751	△2.4	1,173	8.1
29年3月期	37,088	3.2	1,901	4.6	1,794	4.7	1,085	25.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,222百万円 (11.9%) 29年3月期 1,092百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	47.28	46.74	12.4	8.1	4.9
29年3月期	47.36	46.83	13.9	9.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △144百万円 29年3月期 △31百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,310	10,006	44.4	399.40
29年3月期	20,835	9,060	43.1	361.84

(参考) 自己資本 30年3月期 9,911百万円 29年3月期 8,979百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,302	△1,097	△1,199	4,159
29年3月期	1,452	△1,008	157	4,154

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	289	24.6	3.5
30年3月期	—	0.00	—	12.67	12.67	314	26.8	3.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		28.5	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は38円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,706	5.1	1,079	0.5	944	△3.3	558	△20.7	22.51
通期	42,167	6.9	2,240	16.7	1,977	12.9	1,218	3.9	49.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,816,486株	29年3月期	24,816,486株
② 期末自己株式数	30年3月期	168株	29年3月期	102株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,816,345株	29年3月期	22,921,260株

（注）当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,765	8.9	1,073	17.9	1,106	23.2	1,175	33.3
29年3月期	2,539	2.7	910	△11.5	898	△13.7	881	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	47.37	46.83
29年3月期	38.48	38.05

（注）当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,757	8,547	71.9	340.83
29年3月期	11,303	7,647	67.0	305.13

（参考）自己資本 30年3月期 8,458百万円 29年3月期 7,572百万円

（注）当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな持ち直し基調となっております。一方海外においては、米国における経済政策運営や欧州における英国のEU離脱問題、新興国・資源国経済の動向など引き続き先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、引き続き人口の高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっています。一方で、サービスを担う人材の確保は依然厳しい状態が続き、業界にとって大きな課題となっています。また、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護のサービスについて、市町村主導で地域において支え合うことができる体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行が今年度末において完了の時期を迎えており、軽度者に対するサービス市場の変化が本格化するなど、業界内における事業構造の見直しにより、集客力・収益力等を向上させる対応が求められると予測されます。

こうしたなか、国を挙げての業界支援策として、安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく介護サービス体制の整備や介護人材の確保・育成に向けた施策が進められ、平成29年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されたのに加え、平成30年4月の介護報酬改定においても全体としてはプラス改定となるなど、介護保険制度自体の持続とともに、人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方へのより高度な支援を目指しております。具体的な対応として、既存の事業所において、サービス提供体制の見直しを行い、中重度・認知症のお客さまへの対応を強化、介護保険法に定める各種加算の取得を拡げる動きを進めてまいりました。また、新たな投資を訪問看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に集中することで、お客さまの医療ニーズへの対応を強化し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を可能にするサービス提供体制の構築を着実に進めております。この他にも、看護師・介護福祉士等の専門職を中心とした採用・育成活動に注力するなど、より質の高いサービス体制の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は394億56百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は19億19百万円（同0.9%増）、経常利益は17億51百万円（同2.4%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は11億73百万円（同8.1%増）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26都道府県517ヶ所（平成29年3月期末比12ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

#### ・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護において新規お客さまの獲得が進み、株式会社ミレニアの連結子会社化もあり売上高が大きく増加したものの、人材採用にかかる費用の増加等により利益率が減少となった他、訪問入浴において人材確保に費用がかさみ増収減益となりました。一方施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客さま数が増加したことで、売上高が増加しました。その結果、売上高は385億66百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は16億10百万円（同1.0%増）となりました。

#### ・その他

その他においては、セントワークス株式会社における介護保険請求ASPシステムの販売事業が順調に推移いたしました。一方で、平成29年6月にメディシスショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことなどにより売上高及び利益が減少しました。この結果、売上高は14億10百万円（同0.3%減）、営業利益は1億89百万円（同27.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩和的な金融環境と内需の増加のもと、引き続き拡大基調が期待されるものの、海外の政治・経済の動向によるリスクも懸念され、依然不透明な状態が続くと予測されます。

介護サービス業界におきましては、平成30年4月から介護報酬改定が全体としてプラスの追い風となるものの、訪問介護と通所介護事業において、要支援者へのサービスが「介護予防・日常生活支援総合事業」へと移行され、市場環境に変化が見られます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、専門性の高い人材の採用と育成、教育研修体制の整備により、サービス品質の向上に取り組み、中重度者へのサービス対応を強化しつつ、さらに各種加算の取得を進めてまいります。また、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護を中心とした新規開設予定の14カ所の営業所について、早期の黒字化を図ることにより、収益力向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高421億67百万円、経常利益19億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億18百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は売掛金の増加、未収入金の増加及び設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として223億10百万円（前年同期比14億75百万円増）となりました。負債は未払金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の増加を主な要因として123億4百万円（同5億29百万円増）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益11億73百万円による利益剰余金の増加を主な要因として100億6百万円（同9億46百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41億59百万円と前連結会計年度末と比べ5百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億2百万円（前年同期比8億50百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が17億66百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億97百万円（同89百万円増）となりました。これは主に補助金の受取による収入1億99百万円があった一方で、有形固定資産取得による支出10億45百万円、無形固定資産取得による支出3億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億99百万円（前年同期は1億57百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入5億10百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出10億69百万円、配当金の支払いによる支出2億89百万円、短期借入金の減少1億90百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率（%）	33.6	35.3	34.6	43.1	44.4
時価ベースの自己資本比率（%）	69.8	51.5	42.6	66.7	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	1.7	1.7	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	9.7	11.3	8.7	14.1

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

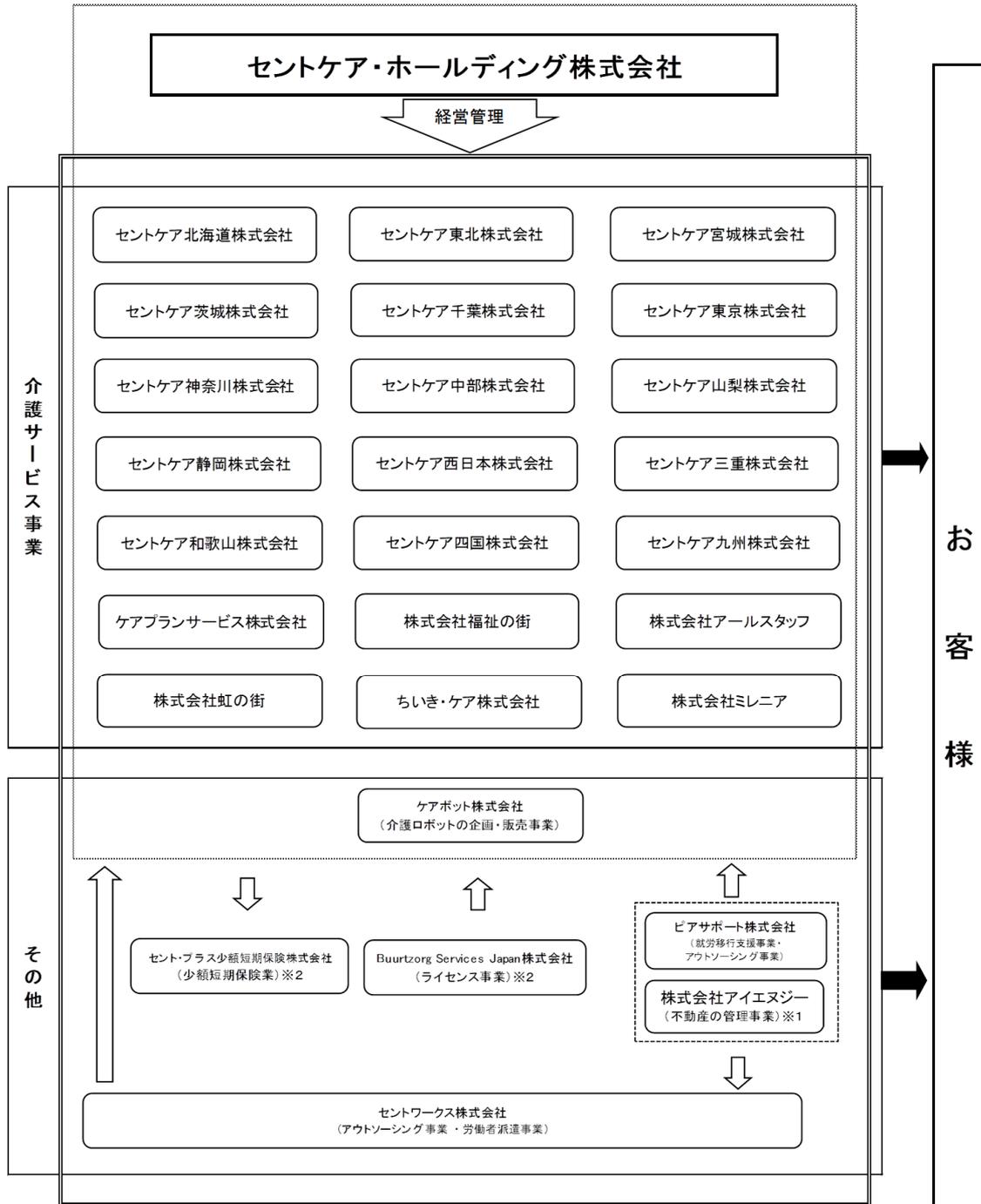
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円67銭を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり14円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社25社及び持分法適用会社3社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※1. 株式会社アイエヌジーは、平成30年4月1日付でセントワークス株式会社に吸収合併されております。  
 ※2. セント・プラス少額短期保険株式会社およびBuurtzorg Services Japan株式会社は、持分法適用関連会社であります。  
 ※3. 株式会社シーディーアイは、現在事業化を進めているため、上図には含んでおりません。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,154,364	4,159,939
売掛金	※2 4,918,914	※2 5,549,346
たな卸資産	※1 48,738	※1 47,691
繰延税金資産	330,455	437,632
その他	523,723	804,673
貸倒引当金	△9,453	△12,085
流動資産合計	9,966,744	10,987,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,718,009	※3 4,236,485
減価償却累計額	△1,264,564	△1,387,636
建物及び構築物 (純額)	2,453,444	2,848,848
機械装置及び運搬具	※3 311,210	※3 308,059
減価償却累計額	△271,197	△262,362
機械装置及び運搬具 (純額)	40,012	45,696
工具、器具及び備品	※3 1,066,518	※3 1,190,288
減価償却累計額	△741,866	△833,711
工具、器具及び備品 (純額)	324,651	356,577
土地	260,883	266,726
リース資産	4,333,455	4,384,088
減価償却累計額	△739,440	△943,922
リース資産 (純額)	3,594,015	3,440,166
建設仮勘定	9,000	108
有形固定資産合計	6,682,007	6,958,123
無形固定資産		
のれん	※4 437,944	※4 374,064
リース資産	6,689	2,516
その他	521,386	636,031
無形固定資産合計	966,021	1,012,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 399,220	※5 444,767
繰延税金資産	282,150	341,876
長期前払費用	129,735	133,008
差入保証金	2,073,827	2,099,101
その他	335,836	333,954
投資その他の資産合計	3,220,769	3,352,708
固定資産合計	10,868,798	11,323,444
資産合計	20,835,542	22,310,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,753	461,859
1年内返済予定の長期借入金	885,638	738,948
リース債務	166,979	177,468
未払金	2,280,776	2,655,352
未払法人税等	286,833	453,272
賞与引当金	785,588	993,855
その他	459,885	692,978
流動負債合計	5,299,454	6,173,733
固定負債		
長期借入金	1,416,901	1,121,874
リース債務	3,874,881	3,744,077
退職給付に係る負債	968,884	1,044,960
資産除去債務	70,335	78,957
その他	144,903	140,835
固定負債合計	6,475,906	6,130,704
負債合計	11,775,361	12,304,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,731,510
資本剰余金	1,679,537	1,679,537
利益剰余金	5,640,742	6,524,515
自己株式	△50	△92
株主資本合計	9,051,740	9,935,471
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△72,073	△23,906
その他の包括利益累計額合計	△72,073	△23,906
新株予約権	75,637	88,791
非支配株主持分	4,877	5,848
純資産合計	9,060,181	10,006,205
負債純資産合計	20,835,542	22,310,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,088,632	39,456,755
売上原価	31,900,797	34,244,093
売上総利益	5,187,834	5,212,662
販売費及び一般管理費	※1 3,286,200	※1 3,293,631
営業利益	1,901,633	1,919,030
営業外収益		
受取利息	6,373	6,630
受取配当金	2,189	1,643
受取保険金	13,271	16,959
助成金収入	22,561	30,770
受取家賃	23,040	26,506
補助金収入	36,628	59,142
その他	23,751	15,931
営業外収益合計	127,815	157,583
営業外費用		
支払利息	166,838	163,293
リース解約損	5,324	6,711
持分法による投資損失	31,397	144,078
その他	31,869	10,712
営業外費用合計	235,429	324,796
経常利益	1,794,020	1,751,818
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,214
投資有価証券売却益	10,106	—
関係会社株式売却益	—	41,277
補助金収入	※2 162,585	※2 246,978
受取保険金	320	—
特別利益合計	173,011	289,471
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,486	※4 3,366
固定資産圧縮損	※5 152,020	※5 237,310
減損損失	※6 14,587	※6 34,552
災害による損失	17,442	—
その他	17,800	—
特別損失合計	203,337	275,229
税金等調整前当期純利益	1,763,695	1,766,059
法人税、住民税及び事業税	667,999	763,964
法人税等調整額	9,263	△172,053
法人税等合計	677,262	591,910
当期純利益	1,086,432	1,174,149
非支配株主に帰属する当期純利益	923	851
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085,509	1,173,297

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,086,432	1,174,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,363	—
退職給付に係る調整額	8,666	48,167
その他の包括利益合計	※ 6,302	※ 48,167
包括利益	1,092,735	1,222,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,091,811	1,221,465
非支配株主に係る包括利益	923	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,114	960,141	4,761,639	—	6,733,896
当期変動額					
新株の発行	719,395	719,395			1,438,791
剰余金の配当			△206,406		△206,406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,509		1,085,509
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	719,395	719,395	879,102	△50	2,317,843
当期末残高	1,731,510	1,679,537	5,640,742	△50	9,051,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,363	△80,739	△78,376	64,077	3,953	6,723,550
当期変動額						
新株の発行						1,438,791
剰余金の配当						△206,406
親会社株主に帰属する当期純利益						1,085,509
自己株式の取得						△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,363	8,666	6,302	11,560	923	18,786
当期変動額合計	△2,363	8,666	6,302	11,560	923	2,336,630
当期末残高	—	△72,073	△72,073	75,637	4,877	9,060,181

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,510	1,679,537	5,640,742	△50	9,051,740
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△289,524		△289,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,297		1,173,297
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	883,773	△41	883,731
当期末残高	1,731,510	1,679,537	6,524,515	△92	9,935,471

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△72,073	△72,073	75,637	4,877	9,060,181
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△289,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,173,297
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	48,167	48,167	13,154	971	62,293
当期変動額合計	—	48,167	48,167	13,154	971	946,024
当期末残高	—	△23,906	△23,906	88,791	5,848	10,006,205

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,763,695	1,766,059
減価償却費	623,559	694,112
のれん償却額	190,222	139,473
長期前払費用償却額	11,802	11,935
減損損失	14,587	34,552
持分法による投資損益(△は益)	31,397	144,078
補助金収入(特別利益)	△162,585	△246,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,068	2,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,859	203,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83,674	143,440
株式報酬費用	11,560	13,154
固定資産除売却損益(△は益)	1,486	2,151
固定資産圧縮損	152,020	237,310
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,106	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△41,277
受取利息及び受取配当金	△8,562	△8,273
支払利息	166,838	163,293
売上債権の増減額(△は増加)	△273,310	△558,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	△6,388
仕入債務の増減額(△は減少)	30,101	34,656
未払金の増減額(△は減少)	111,408	359,682
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,920	20,671
預り金の増減額(△は減少)	17,003	161,362
未収入金の増減額(△は増加)	△2,255	△196,247
その他	1,210	1,912
小計	2,675,732	3,076,207
利息及び配当金の受取額	8,562	8,273
利息の支払額	△167,102	△163,514
法人税等の支払額	△1,064,792	△618,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,399	2,302,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△686,372	△1,045,205
有形固定資産の売却による収入	—	40,688
無形固定資産の取得による支出	△255,430	△316,713
無形固定資産の売却による収入	—	75,964
投資有価証券の取得による支出	△273,500	△140,400
投資有価証券の売却による収入	25,705	—
補助金の受取額	145,720	199,411
貸付けによる支出	△5,585	△55,620
貸付金の回収による収入	7,831	112,591
差入保証金の差入による支出	△82,951	△73,666
差入保証金の回収による収入	137,326	61,669
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 18,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56,890
その他	△21,433	△32,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,008,689	△1,097,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△190,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141,028	△160,726
長期借入れによる収入	500,000	510,000
長期借入金の返済による支出	△1,434,231	△1,069,557
株式の発行による収入	1,438,791	—
自己株式の取得による支出	△50	△41
配当金の支払額	△206,383	△289,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,097</b>	<b>△1,199,560</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	600,808	5,575
現金及び現金同等物の期首残高	3,553,556	4,154,364
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,154,364	※1 4,159,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社  
セントケア神奈川株式会社  
セントケア東京株式会社  
セントケア九州株式会社  
セントケア四国株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社ミレニアを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、メディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

セント・プラス少額短期保険株式会社  
株式会社シーディーアイ  
Buurtzorg Services Japan株式会社

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得したBuurtzorg Services Japan株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	5,671千円	8,454千円
仕掛品及び半成工事	1,408	1,746
原材料及び貯蔵品	41,658	37,491

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
売掛金	1,009,566千円	754,403千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	537,104千円	757,215千円
機械装置及び運搬具	2,737	2,737
工具、器具及び備品	40,762	57,962

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
のれん	440,367千円	376,202千円
負ののれん	2,422	2,137
計	437,944	374,064

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	309,953千円	357,524千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	856,637千円	904,335千円
役員報酬	380,393	389,158
賞与引当金繰入額	15,423	17,294
退職給付費用	53,807	53,211

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	129,984千円	222,717千円
工具、器具及び備品	32,601	24,261
計	162,585	246,978

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	752千円
工具、器具及び備品	－	462
計	－	1,214

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	593千円	2,457千円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	889	904
電話加入権	2	－
計	1,486	3,366

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	127,681千円	220,110千円
機械装置及び運搬具	257	－
工具、器具及び備品	24,081	17,200
計	152,020	237,310

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
埼玉県越谷市	事業用資産	建物及び構築物	132
千葉県千葉市若葉区	事業用資産	建物及び構築物	38
		差入保証金	20
千葉県船橋市	事業用資産	差入保証金	93
千葉県習志野市	事業用資産	差入保証金	40
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	536
		工具、器具及び備品	1,409
山梨県富士吉田市	事業用資産	建物及び構築物	78
神奈川県横浜市中区	事業用資産	差入保証金	190
神奈川県足柄上郡	事業用資産	建物及び構築物	492
		工具、器具及び備品	674
大分県佐伯市	事業用資産	建物及び構築物	685
東京都中央区 他	除却予定資産	電話加入権	10,193
合計			14,587

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社福祉の街、セントケア千葉株式会社、セントケア山梨株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県松戸市	事業用資産	差入保証金	3,382
東京都練馬区	事業用資産	建物及び構築物	7,527
		工具、器具及び備品	18
		差入保証金	1,460
東京都千代田区	事業用資産	差入保証金	46
東京都大田区	事業用資産	差入保証金	148
神奈川県川崎市麻生区	事業用資産	建物及び構築物	996
		差入保証金	197
神奈川県横浜市鶴見区	事業用資産	建物及び構築物	1
静岡県静岡市清水区	事業用資産	建物及び構築物	1,196
		差入保証金	605
和歌山県和歌山市	事業用資産	土地	5,943
		建物及び構築物	9,818
千葉県千葉市	事業用資産	建物及び構築物	3,093
	除却予定資産	電話加入権	116
合計			34,552

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、セントケア・ホールディング株式会社が所有し連結子会社であるセントケア和歌山株式会社が使用している事業用資産及び連結子会社であるセントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア静岡株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,699千円	—千円
組替調整額	△10,106	—
税効果調整前	△3,406	—
税効果額	1,043	—
その他有価証券評価差額金	△2,363	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△16,739	36,998
組替調整額	30,031	27,448
税効果調整前	13,291	64,446
税効果額	△4,625	△16,279
退職給付に係る調整額	8,666	48,167
その他の包括利益合計	6,302	48,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,371,662	900,500	—	8,272,162

(注) 普通株式の株式数の増加900,500株は、公募に伴う新株発行による増加770,000株、第三者割当に伴う新株発行による増加130,500株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	34	—	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,000	—	—	19,000	8,346
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,100	—	—	13,100	6,965
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,900	—	—	11,900	8,849
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,400	—	—	11,400	9,836
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,000	—	—	7,000	8,708
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,200	—	—	7,200	10,044
提出会社	平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	9,400	—	—	9,400	11,327
提出会社	平成28年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	10,500	—	10,500	11,560
合計			79,000	10,500	—	89,500	75,637

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成28年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	206,406	28	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,524	35	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,272,162	16,544,324	—	24,816,486

(注) 普通株式の株式数の増加16,544,324株は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	34	134	—	168

(注) 普通株式の自己株式の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加22株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加112株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	19,000	38,000	—	57,000	8,346
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	13,100	26,200	—	39,300	6,965
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,900	23,800	—	35,700	8,849
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	11,400	22,800	—	34,200	9,836
提出会社	平成25年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,000	14,000	—	21,000	8,708
提出会社	平成26年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	7,200	14,400	—	21,600	10,044
提出会社	平成27年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	9,400	18,800	—	28,200	11,327
提出会社	平成28年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	10,500	21,000	—	31,500	11,560
提出会社	平成29年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	25,200	—	25,200	13,154
合計			89,500	204,200	—	293,700	88,791

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2. 平成21年、平成22年、平成23年、平成24年、平成25年、平成26年、平成27年、平成28年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、平成29年12月1日付の株式分割によるものであります。  
 3. 平成29年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,524	35	平成29年3月31日	平成29年6月28日

- (注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,422	12.67	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,154,364千円	4,159,939千円
現金及び現金同等物	4,154,364	4,159,939

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	419,271千円	54,808千円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ミレニアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミレニアの取得価額と株式会社ミレニア取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	140,326千円
固定資産	161,994
のれん	75,593
流動負債	△123,187
固定負債	△241,726
株式会社ミレニアの取得価額	13,000
株式会社ミレニア現金及び現金同等物	△31,756
差引：株式会社ミレニア取得のための収入	18,756

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,182,618	36,182,618	906,013	37,088,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	509,164	512,764
計	36,186,218	36,186,218	1,415,178	37,601,396
セグメント利益	1,594,817	1,594,817	261,472	1,856,290
セグメント資産	16,310,803	16,310,803	420,874	16,731,677
その他の項目				
減価償却費	425,172	425,172	93,032	518,205
のれんの償却額	190,507	190,507	—	190,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007,449	1,007,449	106,105	1,113,555

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	38,563,027	38,563,027	893,728	39,456,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	516,929	520,529
計	38,566,627	38,566,627	1,410,657	39,977,285
セグメント利益	1,610,823	1,610,823	189,306	1,800,130
セグメント資産	18,139,048	18,139,048	267,014	18,406,063
その他の項目				
減価償却費	475,408	475,408	114,745	590,154
のれんの償却額	139,758	139,758	—	139,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,030,405	1,030,405	72,907	1,103,313

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,186,218	38,566,627
「その他」の区分の売上高	1,415,178	1,410,657
セグメント間取引消去	△512,764	△520,529
連結財務諸表の売上高	37,088,632	39,456,755

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,594,817	1,610,823
「その他」の区分の利益	261,472	189,306
セグメント間取引消去	1,962,787	2,057,257
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△1,917,728	△1,938,642
連結財務諸表の営業利益	1,901,633	1,919,030

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,310,803	18,139,048
「その他」の区分の資産	420,874	267,014
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△998,477	△1,294,108
全社資産 (注)	5,102,341	5,198,689
連結財務諸表の資産合計	20,835,542	22,310,644

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	425,172	475,408	93,032	114,745	105,354	103,958	623,559	694,112
のれんの償却額	190,507	139,758	—	—	△285	△285	190,222	139,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,007,449	1,030,405	106,105	72,907	228,964	329,794	1,342,519	1,433,108

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	4,802,722	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,385,473	介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,098,056	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,618,213	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,097,201	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,968	—	9,619	14,587

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	31,342	3,210	—	34,552

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	190,507	—	—	190,507
当期末残高	440,367	—	—	440,367

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,422	2,422

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	139,758	—	—	139,758
当期末残高	376,202	—	—	376,202

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,137	2,137

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	361円84銭	399円40銭
1株当たり当期純利益金額	47円36銭	47円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円83銭	46円74銭

(注) 平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,060,181	10,006,205
普通株式に係る純資産額(千円)	8,979,666	9,911,565
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	75,637	88,791
非支配株主持分	4,877	5,848
普通株式の発行済株式数(株)	24,816,486	24,816,486
普通株式の自己株式数(株)	102	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,816,384	24,816,318

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,085,509	1,173,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,085,509	1,173,297
普通株式の期中平均株式数(株)	22,921,260	24,816,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	258,904	285,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。